

施策名：経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成

事業名	担当課・室名	ページ
先進技術普及体制強化事業	研究普及課	2 / 7
参入企業経営強化推進事業	研究普及課	3 / 7
新規就農促進事業	農山漁村・担い手支援課	4 / 7
人・農地プラン推進事業	集落営農・水田対策室	5 / 7
林業事業体強化推進事業	林務管理課	6 / 7
漁業担い手総合対策事業	水産振興課	7 / 7

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	先進技術普及体制強化事業		事業期間	平成25年度～平成27年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
				施策区分	経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成		
総合評価	<b>A</b>	<b>終了</b>	事業実施課(室)名	研究普及課		評価者	地域農業振興課長 浅田 誠治

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	農業分野への企業参入など新規就農が進む中で、県内で生産事例の無い品目の指導や、先進的な技術・経営指導が求められている。そのような中、普及職員は団塊世代の退職に伴い世代交代の過渡期を迎えており、若手普及職員の資質向上が急務となっている。	事業の目的	将来にわたって、栽培管理・経営面での確かな指導が行える普及職員を育成することで、地域や産地を牽引する参入企業や新規就農者における早期の経営計画達成に向けた支援体制を整備する。
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①広域普及指導員(革新支援専門員)育成対策 普及能力向上及び企画運営力強化、高度な経営指導研修への派遣(10人) ②高度・最新技術習得対策 若手普及指導員等養成研修の開催(24回)及び農政課題解決研修への派遣(25人) 農政上の重点課題解決及び新たな技術の適合・実証研修(33回) 現場の実態を踏まえた農業経営の診断・分析研修の開催(9回)	・国の研修で得られた高度な知識を県主催研修により広く共有化 ・国の研修の講師を県主催研修に招聘	総コスト	19,750	16,520	
		事業費	6,750	3,520	
		(うち一般財源)	3,561	3,520	
		人件費	13,000	13,000	
		職員数(人)	1.30	1.30	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題
	農林水産省主催研修受講者数及び県主催研修受講者数(人) 広域普及指導員による研修会開催数(回)	目標値		550	550			
実績値			562	583		583		
達成率			102.2%	106.0%		106.0%		
目標値			56	56		56		
実績値			72	66		66		
達成率			128.6%	117.9%		117.9%		

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果
	試験研究成果現地移転数(課題)	目標値		15	15			
実績値			14	14		14		
達成率			93.3%	93.3%		93.3%		

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	<b>終了</b>	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	-----------	--------	--------	----

### 今後の事業方針

- ・農業への企業参入並びに農業の担い手の大規模化を推進する中で、新たな技術や品目の導入への対応機会を増加
- ・28年度以降、先進的な技術に対応する普及職員研修等については、農業改良普及事業の中で実施

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	参加企業経営強化推進事業		事業期間	平成26年度～平成28年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
				実施区分	経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成		
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	研究普及課		評価者	新規就業・経営体支援課長 茅野 有三

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	本県では基幹的農業従事者の減少に伴う耕作放棄地の増加、農村地域の活力低下への対策として、企業の農業分野への参加を進めているが、参加企業が力強い経営体へと発展していくにあたり、参加後に直面する栽培・作業管理、経営管理等の諸課題解決に向けた支援が求められている。	事業の目的	農業政策が大幅に転換していく中で、参加企業は地域経済を活性化させる存在であることから、経営目標達成の課題解決支援を行い、地域での雇用促進や耕作放棄地の解消、大分県産品のブランド力の強化を図っていく。
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①プロジェクトチーム(P.T)による専門家を活用した課題解決 重点企業を支援対象としてP.Tを組織し、参加企業の抱える課題の早期解決を支援(18社) ②技術改善に係る実証調査実施企業数 新技術導入等の技術改善に係る実証調査(10社) ③経営強化支援対策 全参加企業を対象とした計画達成に向けた研修会(全体研修会1回、分野別研修会3回)		・重点企業に対し、各関係機関(振興局、専門家、広域普及指導員、研究指導センター、本庁)が一体となった支援体制(P.T)の構築(H26～)		総コスト	14,927	14,507	15,252
				事業費	1,927	1,507	2,252
				(うち一般財源)	1,927	1,507	2,252
				人件費	13,000	13,000	13,000
				職員数(人)	1.30	1.30	1.30

  

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題
	プロジェクトチームの設置企業数(社)	目標値		20	20	20		
実績値			18	18				
達成率			90.0%	90.0%				
実証調査実施企業数(社)	目標値		6	10	15	15		
	実績値		8	10				
	達成率		133.3%	100.0%				

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
	年間販売額1億円以上の企業数(社)	目標値		11	13	17		
実績値			11	15				
達成率			100.0%	115.4%				

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- 各関係機関(振興局、専門家、広域普及指導員、研究指導センター、本庁)が一体となった支援体制(P.T)による経営改善のフォローアップ
- 課題解決に向けた実証調査や研修会等の実施による年間販売額1億円以上の経営体育成

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	新規就農促進事業		事業期間	平成26年度～平成27年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
				施策区分	経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成		
総合評価	<b>A</b>	<b>終了</b>	事業実施課(室)名	農山漁村・担い手支援課		評価者	新規就業・経営体支援課長 茅野 有三

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	農業就業人口の減少、担い手の高齢化が進む中で産地を維持・発展させるため、新規就農者確保と就農希望者の確実な就農への支援が求められている。	事業の目的	本県における農業の担い手を確保するため、県外の就農協力協定締結機関との連携による研修や、雇用就農希望者と農業法人等をマッチングする雇用就農相談会を実施すること等により、新規就農者確保に向けた取組の強化を図る。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①移住就農促進対策 新規就農希望者を対象としたセミナー等の主催(6回) 担い手確保専任職員が研修生を受け入れている法人や教育機関等へ出向き、本県での就農を呼びかけ(19件) ②雇用就農促進対策 雇用就農希望者を対象とした相談会の開催(2回) 法人経営者等を対象とした研修会の開催(3回)		・担い手確保専任職員が持つ新規就農に関する専門的知識を活用したセミナー・相談会等の実施	総コスト	29,191	28,846	
			事業費	4,191	3,846	
			(うち一般財源)	4,191	3,846	
			人件費	25,000	25,000	
			職員数(人)	2.50	2.50	

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	今後の課題
	新規就農セミナー等の主催(回/年)	目標値	5	5		5		
	実績値	7	6		6			
	達成率	140.0%	120.0%		120.0%			
農業体験研修の開催	目標値	2	2		2			
	実績値	1	3		3			
	達成率	50.0%	150.0%		150.0%			

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(27年度)	評価	事業の成果
	県外からの新規就農者数(人/年)	目標値	42	42		42		
	実績値	44	58		58			
	達成率	104.8%	138.1%		138.1%			

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	<b>終了</b>	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	-----------	--------	--------	----

### 今後の事業方針

- ・大分県への就農者が多い福岡県内にて新規就農セミナー・相談会と個別相談会を定期的実施
- ・「地域育成型就農システム支援事業」実施市町と連携して、県内外へ就農支援施策の周知を強化
- ・県外からの移住就農対策を強化するため、平成28年度から新規事業「UIJターン就農者拡大対策事業」を創設し、就農相談や農業体験を実施

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

繰越がある場合用

事業名	人・農地プラン推進事業		事業期間	平成 24 年度～平成 28 年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
				施策区分	経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成		
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	集落営農・水田対策室		評価者	新規就業・経営体支援課長 茅野 有三

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	県農業の将来を担う力強い担い手の育成に向けて、農地の担い手、出し手等を明確にした人・農地プランの作成の促進や、地域の主要な担い手となる集落営農法人等の育成が課題となっている。	事業の目的	地域農業の維持・発展のため、県内のほぼ全域で集落等を単位とした人・農地プランの作成を促進する。 農業経営の安定化と高度化を図るため、集落営農組織や複数個別経営の法人化を支援し、農業法人数の拡大を促進する。
-------	---	-------	---

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①人・農地プランの作成推進活動 県プロジェクトチーム会議：3回、振興局別推進会議：6ヶ所×2回、県研修会：1回 ②集落営農法人等の設立支援 県法人化推進研修会：3回、各地区別研修会：6回 集落での話し合いにおける助言、経営計画の作成支援、合意形成の支援等 ③法人登記等に要する費用の助成 集落営農法人等設立時に要した経費(登記費用、研修会等の費用、初期運営に要する費用等)に対する国庫補助金を活用した助成：40万円×7法人			・人・農地プランの推進および集落営農推進のための会議を各振興局を訪問して一体的に実施	総コスト	21,666	14,550	10,602
				事業費	16,666	9,550	5,602
				(うち一般財源)			
				(うち繰越額)		2,000	
				人件費	5,000	5,000	5,000
		職員数(人)	0.50	0.50	0.50		

  

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	今後の課題
	大分県人・農地対策推進研修会(回)	目標値		1	1	1		
実績値			1	1				
達成率			100.0%	100.0%				
大分県集落営農法人化等研修会(回)	目標値		5	3				
	実績値		4	3				
	達成率		80.0%	100.0%				

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(28年度)	評価	事業の成果
	農業法人数(経営体)	目標値			747	823		
実績値			671	703				
達成率				94.1%				

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・法人設立支援については、農業経営体法人化推進事業(28年新規)に一本化し、集落営農、複数個別経営、個別経営体の法人化について一体的に支援していく				

# 事務事業評価調査

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

繰越がある場合用

事業名	林業事業体強化推進事業		事業期間	平成27年度～平成29年度		政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
				施策区分	経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成		
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	林務管理課		評価者	林務管理課長 吉野 大二

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	林業産出額の増大のためには、素材生産の主體的な担い手である認定林業事業体の確保・育成が不可欠であるが、経営基盤が小規模・脆弱なため、事業を拡大するための生産基盤の整備や機械オペレーター等の人材育成が困難な状況にある。	事業の目的	認定林業事業体を中心とした林業事業体の能力の向上を図ることにより、担い手の確保・強化を推進し、木材生産力の向上と森林整備の効率化を図る。
-------	--	-------	--

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況	コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①高性能林業機械導入支援事業 高性能林業機械の導入補助(11事業体：21台) ②高性能林業機械等改良支援事業 高性能林業機械の改良補助(8事業体：8台) ③素材生産担い手育成事業 研修の実施(379人)、安全資材導入支援(350人)		・事業説明等の一体的な実施	総コスト	482,684	373,312	244,003
			事業費	461,684	352,312	223,003
			(うち一般財源)	43,266	46,341	5,388
			(うち繰越額)	121,976	147,600	
			人件費	21,000	21,000	21,000
			職員数(人)	2.10	2.10	2.10

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	今後の課題
	林業事業体強化推進事業 取組事業体数(社)  新規認定に向けた事業体訪問数(社)	目標値		30	30	30	30	<b>a</b>
実績値			25	27				
達成率			83.3%	90.0%				
目標値				10	10	10		
実績値				12				
達成率				120.0%				

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
	認定林業事業体数(社)	目標値		74	77	79	82	<b>a</b>
実績値			74	77				
達成率			100.0%	100.0%				

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

### 今後の事業方針

- 高性能林業機械導入支援事業については、補助の対象とする機種の種類を絞るとともに、過去に導入した機械の活用状況から、改善が必要な事業体の作業システム構築を支援
- 高性能林業機械等改良支援事業については、普及している機械の高性能化に伴い廃止
- 素材生産担い手育成事業については、提案型での実施を改め、必要な研修に限って実施

# 事務事業評価調書

(事業実施年度：平成27年度)

(評価実施年度：平成28年度)

事業名	漁業担い手総合対策事業		事業期間	平成27年度～平成 年度	政策区分	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現
					施策区分	経営マインドを持った力強い担い手の確保・育成
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課(室)名	水産振興課	評価者	水産振興課長 岡田 敏弘

## [1. 現状・課題、目的]

現状・課題	漁業就業者数は、年々減少するとともに高齢化が進んでいるため、若くて意欲のある担い手の確保や、中核的漁業者等の資質向上を図ることが課題となっている。	事業の目的	漁業担い手を確保・育成するとともに、中核的漁業者等の資質向上を図る。
-------	---	-------	------------------------------------

## [2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容		事業実施年度における効率化の取組状況		コスト	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
①漁業担い手確保育成 新規就業インターンシップ(高校生1年生9名、2年生6名、3年生4名) 漁業学校研修の運営支援、県単独の青年就業準備給付金の支給(2名) 青年漁業士育成講座の開講、漁業士の認定(11名) ②漁村の活性化への取組 漁村女性への活躍支援(研修会3回)、中核的漁業者等による漁村活性化(4取組) ③水産業の啓発 小中学生体験漁業教室(10回)、中核的漁業者を対象とした研修会(4回)	・漁業学校研修及び青年漁業士育成講座の共通科目を同時開講		総コスト		14,485	24,277	
			事業費		6,485	12,277	
			(うち一般財源)		6,485	12,277	
			人件費		8,000	12,000	
				職員数(人)		0.80	1.20

  

活動指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	新規就業インターンシップ高校数(校/年)	目標値	1	1	2			
	実績値	1	1					
	達成率	100.0%	100.0%					
中核的漁業者を対象とした研修会の開催・参加(回/年)	目標値	4	4	4				
	実績値	5	4					
	達成率	125.0%	100.0%					

## [3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	26年度	27年度	28年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	認定漁業士数(人)	目標値		221	225			
	実績値	217	228					
	達成率		103.2%					

## [4. 今後の方向性等]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・新規就業インターンシップを実施する高校を増やし新規漁業就業者を確保 ・新規就業者が定着促進する取組に対して支援 ・中核的漁業者による活動拡大を検討				